



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月11日

上場会社名 フジコピアン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7957 URL http://www.fujicopian.com  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)赤城 貴太郎  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 管理部長 (氏名)上田 正隆 (TEL)06(6471)7071  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	4,447	△7.6	96	△20.0	85	△17.8	38	△38.8
26年12月期第2四半期	4,815	2.6	121	△16.1	103	△59.7	63	△70.7

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 140百万円(△13.1%) 26年12月期第2四半期 161百万円(△50.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	2.54	—
26年12月期第2四半期	4.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	17,477	9,329	53.4
26年12月期	16,859	9,024	53.5

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 9,329百万円 26年12月期 9,024百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00
27年12月期	—	0.00			
27年12月期(予想)			—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,500	1.7	200	104.7	200	0.6	130	11.1	8.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年12月期 2 Q	17,894,877株	26年12月期	17,894,877株
-------------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

27年12月期 2 Q	2,559,678株	26年12月期	2,558,140株
-------------	------------	---------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年12月期 2 Q	15,336,180株	26年12月期 2 Q	15,382,808株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法にもとづく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法にもとづく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響をあたえる不確実な要因を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融政策を主とした経済政策などを背景に企業業績や雇用情勢に改善が見られ、景気は全体として緩やかな回復基調となりました。しかしながら、欧州債務問題による金融不安、中国経済の減速などを背景として、景気の動向は依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当グループを取り巻く事業環境は、主力のバーコード用リボン、修正テープの市場は堅調に推移している反面、スマートフォン・タブレット端末等の電子材料分野向けの機能性フィルム「F I X F I L M」の市場においては、依然、厳しい販売競争・価格競争が続いております。

このような環境のなか、当グループは、経営基盤の強化、技術革新による新製品の開発および新市場の開拓を重点課題とし、多様化・高度化する顧客のニーズに対応するための新規・新製品開発およびバーコード用リボン、修正テープ、「F I X F I L M」など主力製品の国内外での拡販活動に積極的に取り組んでおります。

また、生産面におきましては、海外生産拠点であるエフシー ベトナム コーポレーション(当社子会社)の活用強化による生産の効率化、グループ全体でのコスト削減の推進による収益の改善に取り組んでおります。

この結果、連結売上高は、主力製品を中心とした拡販活動に努めましたが、44億4千7百万円(前年同期比7.6%減)となりました。

利益面におきましては、円安による原材料価格の上昇などがあり、グループを挙げた生産の効率化によるコスト削減に努めましたが、営業利益は9千6百万円(前年同期比20.0%減)、経常利益は8千5百万円(前年同期比17.8%減)となりました。四半期純利益は固定資産廃棄損の計上および法人税等の計上などにより、3千8百万円(前年同期比38.8%減)となりました。

品目別売上高の状況は、次のとおりであります。

サーマルトランスファーマEDIAは、主力のバーコード用リボンを中心に拡販に努めた結果、22億7千4百万円(前年同期比2.8%増)となりました。

インパクトリボンは、市場の縮小傾向が続くなか、選択と集中にもとづく営業活動を展開しましたが、6億2千4百万円(前年同期比20.8%減)となりました。

テープ類は、市場価格の低下がありましたが、堅調な需要に支えられ、9億4千2百万円(前年同期比0.9%増)となりました。

機能性フィルムは、電子材料分野を中心とした拡販活動に努めましたが、販売競争、価格競争の激化により、2億5千3百万円(前年同期比35.5%減)となりました。

その他は、3億5千3百万円(前年同期比27.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、174億7千7百万円(前連結会計年度末比3.7%増)と、前連結会計年度末に比べ6億1千7百万円の増加となりました。これは、主に運転資金の借入れによる現金及び預金の増加などによるものであります。

負債は、81億4千8百万円(前連結会計年度末比4.0%増)と、前連結会計年度末に比べ3億1千3百万円の増加となりました。これは、支払手形及び買掛金が減少した一方で、金融機関からの長期借入金が増加したことなどによるものであります。

純資産は、93億2千9百万円(前連結会計年度末比3.4%増)と、前連結会計年度末に比べ3億4百万円の増加となりました。これは、主に利益剰余金の増加などによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上、減価償却費の内部留保および仕入債務の減少などにより、1億5千7百万円の収入となり、前年同期比では1億4千2百万円の収入の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより7千8百万円の支出となり、前年同期比では2億3千1百万円の支出の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入などにより4億2百万円の収入となり、前年同期比では3億4千3百万円の収入の減少となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、期首残高に比べ4億5千万円増加し、60億8千7百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期の連結業績予想につきましては、前回発表(平成27年2月13日)から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間にもとづき決定する方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が215,858千円減少し、利益剰余金が215,858千円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,636,475	6,087,291
受取手形及び売掛金	2,931,114	3,066,574
電子記録債権	11,085	13,448
商品及び製品	558,661	485,679
仕掛品	552,567	573,836
原材料及び貯蔵品	379,947	433,200
繰延税金資産	1,500	1,919
その他	85,492	119,952
貸倒引当金	△2,964	△2,963
流動資産合計	10,153,878	10,778,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,721,766	1,630,130
機械装置及び運搬具（純額）	1,260,905	1,207,539
土地	1,681,745	1,681,745
建設仮勘定	1,841	65,043
その他（純額）	202,102	205,416
有形固定資産合計	4,868,362	4,789,875
無形固定資産		
のれん	85,823	79,210
その他	163,893	167,247
無形固定資産合計	249,716	246,458
投資その他の資産		
投資有価証券	1,351,254	1,364,314
関係会社株式	-	53,600
長期貸付金	4,347	3,998
その他	232,299	240,439
貸倒引当金	△335	△335
投資その他の資産合計	1,587,565	1,662,016
固定資産合計	6,705,644	6,698,350
資産合計	16,859,523	17,477,289

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,395,424	1,245,668
短期借入金	120,229	166,097
1年内返済予定の長期借入金	1,209,100	885,100
リース債務	54,043	60,685
未払法人税等	26,221	28,921
未払消費税等	24,865	10,703
設備関係支払手形	9,170	53,691
その他	203,412	356,611
流動負債合計	3,042,467	2,807,479
固定負債		
長期借入金	3,322,700	4,100,527
リース債務	122,205	118,400
繰延税金負債	238,971	222,525
役員退職慰労引当金	97,095	90,337
退職給付に係る負債	1,007,568	804,951
資産除去債務	3,752	3,781
固定負債合計	4,792,293	5,340,525
負債合計	7,834,760	8,148,005
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,791,796	4,791,796
資本剰余金	2,995,928	2,995,928
利益剰余金	1,328,218	1,531,867
自己株式	△416,494	△416,778
株主資本合計	8,699,449	8,902,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	437,293	470,681
為替換算調整勘定	60,414	104,627
退職給付に係る調整累計額	△172,394	△148,838
その他の包括利益累計額合計	325,313	426,470
純資産合計	9,024,763	9,329,284
負債純資産合計	16,859,523	17,477,289

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,815,667	4,447,802
売上原価	3,731,755	3,371,948
売上総利益	1,083,911	1,075,853
販売費及び一般管理費	962,643	978,862
営業利益	121,268	96,990
営業外収益		
受取利息	2,660	2,322
受取配当金	12,614	14,198
その他	14,404	8,962
営業外収益合計	29,678	25,483
営業外費用		
支払利息	23,016	21,985
為替差損	21,152	8,113
その他	2,922	6,966
営業外費用合計	47,091	37,065
経常利益	103,855	85,409
特別利益		
固定資産売却益	-	1,936
投資有価証券売却益	-	3,677
為替換算調整勘定取崩益	-	1,650
特別利益合計	-	7,263
特別損失		
固定資産廃棄損	1,597	34,278
特別損失合計	1,597	34,278
税金等調整前四半期純利益	102,258	58,394
法人税等	38,706	19,513
少数株主損益調整前四半期純利益	63,552	38,880
四半期純利益	63,552	38,880

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	63,552	38,880
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,189	33,387
為替換算調整勘定	30,475	44,212
退職給付に係る調整額	-	23,555
その他の包括利益合計	97,665	101,156
四半期包括利益	161,217	140,037
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	161,217	140,037

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	102,258	58,394
減価償却費	266,220	224,648
のれん償却額	12,480	14,401
退職給付引当金の増減額(△は減少)	34,315	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	12,954
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,329	△6,758
受取利息及び受取配当金	△15,274	△16,521
支払利息	23,016	21,985
固定資産廃棄損	1,597	34,278
売上債権の増減額(△は増加)	△65,515	△125,793
たな卸資産の増減額(△は増加)	112,773	14,481
仕入債務の増減額(△は減少)	△216,343	△161,839
未払又は未収消費税等の増減額	45,475	△14,162
その他	46,730	123,829
小計	350,063	179,899
利息及び配当金の受取額	15,274	16,521
利息の支払額	△23,016	△21,985
法人税等の支払額	△42,573	△17,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	299,748	157,326
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△297,321	△83,205
有形固定資産の売却による収入	35	2,431
投資有価証券の取得による支出	△3,116	△3,246
投資有価証券の売却による収入	-	7,452
貸付金の回収による収入	574	647
保険積立金の解約による収入	-	9,102
その他	△10,536	△11,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	△310,364	△78,709
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	54,252	33,982
長期借入れによる収入	1,400,000	1,123,727
長期借入金の返済による支出	△541,600	△669,900
リース債務の返済による支出	△20,612	△23,936
自己株式の取得による支出	△63,115	△283
配当金の支払額	△62,459	△61,309
財務活動によるキャッシュ・フロー	766,465	402,280
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,097	12,700
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	759,946	493,598
現金及び現金同等物の期首残高	3,801,293	5,636,475
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△42,782
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,561,240	6,087,291

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤として、印字記録媒体および事務用消耗品関連事業を主な業務とした単一セグメントで事業活動を行っておりますので、記載を省略しております。